

1. 経済概要

(1) 経済一般

- 8日、ベネズエラ中央銀行（BCV）が10年上半期のインフレ率が16.3%（昨年同期は10.8%）、6月のインフレ率が1.8%（昨年同期は同率）となった旨発表した。
- 11日ベネズエラ製鉄研究所（IVES）が、2009年のベネズエラにおける粗鋼生産量等を発表し、節電対策の影響をほとんど受けていないにもかかわらず相当量減少している旨報じた。
- 14日、BCVは2年振りに民間投資の統計資料を発表した。統計によると、2009年1年間の民間投資額は対前年比△2.9%マイナス、2008年は対前年比△21.2%マイナスを記録しており、民間投資の減少が顕著に現れる結果となった。

(2) エネルギー・資源

- 6日、アンゴラの政府系石油会社であるSonangolは、ベネズエラ石油公社（PDVSA）及びキューバの政府系石油会社（Cupet）と共同で当国の2つの鉱区における当国石油開発事業の実施につき覚書を締結した旨発表した。
- 29日、PDVSAは中国開発銀行（CDB）、葡エスピリサント銀行他の組成による15億ドルの協調融資契約を締結した。返済期間は3年、返済猶予期間は9ヶ月。
- 30日、ベトナムのホアン・チュン・ハイ副首相が当地を訪問してマドゥーロ外務大臣と会談を行い、PDVSAとペトロ・ベトナム（PEVP）の出資によるオリノコ・ベルト地帯フニン第二鉱区の開発を目的とした合弁会社（PDVSA Petromacareo, S. A. <Petromacareo>）設立に調印した。
- 米エネルギー情報局（EIA）によると、4月の米国向けベネズエラ産石油及び石油製品の供給は前月比10%減の95万バレル/日となった。原油販売量は前月比14%減の85.1万バレル/日、石油製品は前月比28%増の9.9万バレル/日。

(3) 国有化

- 5日、台湾石油公社（CPC）は、同社が当国パリア湾に保有していた資産の国有化に対する保障を求め、PDVSAを国際投資紛争解決センター（ICSID）に対し提訴した旨発表した。

(4) 電力

- 30日、アンデス開発公社（CAF）は、当国スリア州のテルモ・スリア第3火力発電事業向けに1億6,500万ドルの融資を行う旨発表した。

2. 経済の主な動き

(1) 経済一般

(イ) 10年上半期のインフレ率

8日付BCV及び国家統計庁(INE)の発表によると、6月のインフレ率は3月(2.4%)、4月(5.2%)、5月(2.6%)の直近3ヶ月と比し最も低い1.8%を記録した一方、10年上半期の累積インフレ率は前年同期の10.8%を上回る16.3%となった。また、09年6月からの年間インフレ率は、前年同期の26%を上回る31.3%となった。

分野別では、インフレ率を構成する13品目のうち8品目(アルコール・タバコ、レストラン・ホテル、交通機関、食品・清涼飲料水、保健、教育、通信、公共サービス<除く電話>)において、6月は5月の数値より改善がみられ、余暇・文化、衣類・靴類、家庭用品の3品目において悪化、その他、不動産賃貸2品目は同数値となった。

(ロ) ベネズエラにおける粗鋼生産量の減少

11日、IVESの報告によると、2009年の鉄鋼関連の生産量は一律に低下し、国内の粗鋼生産量は2008年比42.4万トン減(△9.9%減)の380万7,942トンの生産量に留まった。粗鋼生産量の減少はSIDOR社の生産量低下による影響が大きく、鋼板製品生産量も前年比△26.5%減少した他、鉄鋼製品の生産量は前年比△2.2%減少した。また、昨年5月のTAVSA社の生産停止の影響で、継目なし鋼管の生産量も2008年比△91.4%減少した。

IVESは、本2010年はSIDOR社への電力の供給制限を受け、粗鋼、鋼板類生産は更に減少し、鉄鋼半製品、鉄鋼製品(完成品)の輸入が増加すると予測している。

他方、鉄鉱石生産は前年比△31.1%、一次鉄(還元鉄及びブリケット)生産量は前年比△18.8%、販売用鉄鋼製品生産は前年比△14.2%減少した。

これを受け、ベネズエラ国内市場への鉄鋼製品出荷量は71万4,686トン減少(前年比△22.9%減)し、鉄鉱石販売量は356万9,995トン減少(前年比△38.5%減)した。

なお、輸出入量の何れも減少し、ブリケット輸出量は55万982トン減少(前年比△22.4%減)し、鉄鉱石輸出量は145万7,400トン減少(前年比△26.7%減)した。鉄鋼製品輸入量は35万9,716トン減少(前年比△16%減)した。鉄鋼製品の見かけ消費量は84万6,304トン減少(前年比△24.1%減)し、266万2,726トンに留まった。

(ハ) 民間投資の停滞

14日、BCVは2年振りに民間投資の統計資料を発表し、2009年1年間の民間投資額は(対前年比)△2.9%、その2008年では対前年比△21.2%を記録した。2009年末までの1年間の民間投資額は2005年以来最低を記録しこれは2001年との比較では△24.1%となる。(ただしインフレ分を除く)また、公共投資についても2009年は△10.7%を記録している。

他方、中央大学経済学部作成の報告書によると、民間投資の低下は外貨取得の困難性、価格統制、政府収用等の資本主義の破壊を目標とした政策によるものとされ、民間投資の低下による工業生産の落ち込みは、商品の国内供給不足を招来し、結果、インフレ圧力を高めているとした。

(ニ) ベネズエラ自動車部品業界への外貨供給不足

自動車部品商業会議所(Canidra)フィリスネ・ピニャテ(Frisne Pinate)会長は、国内市場向け自動車部品のための外貨取得が困難で、自動車部品不足という深刻な危機に瀕してい

ると述べた。

特に問題なのは、新しく作られた外貨建て債券取引システム（SITME）による外貨取得で、金融機関等は、SITMEを用い外貨取得を希望する輸入業者に対し、外貨管理委員会（CADIVI）による外貨為替管理システム登録（RUSAD）、定型インボイス、輸入者の過去6ヶ月の輸入履歴などBCVが定めていない要件まで課している。

数字では表せないものの、SITMEが出来る前の並行市場では、申請の必要がなく、Candira加盟450社のメンバーは、業績が上向きであったが、現在、Candira会員企業は、在庫が減少し、極めて深刻な状況に陥り、ビジネスを維持することが困難になっている。店を閉鎖せざるを得ないものや倒産した企業も出ている。自動車部品の輸入業者が外貨にアクセスできないという問題は、CADIVIによる手続きに苦しんだ2008年まで遡る。これは担当省庁の国内非生産証明（CNP）、国内生産不足証明の発給の遅れが問題であり、CNP発給問題は自動車部品にとってブラックボックスとなっており、CNP発給について政府当局と交渉することは出来ない。ピニャテ会長はCNPがブラックボックスである限り、自動車部品の在庫は減り続けていくと述べた。

（ホ）ベネズエラ中央銀行による外貨建て債券取引システムの運用変更

29日、メレンテスBCV総裁は、企業家との会議の後、SITMEの運用を改善するためシステムの変更を準備していると語った。企業家は、外貨の供給量が少ないこと、及び、現在の運用では、CADIVIから少額でも公定レートによる外貨供給を受け取ると、SITMEから排除されることを指摘した。

これまで、SITMEでは、民間銀行が保有していた外貨建て債券を取引してきたが、右債券は枯渇しており、PDVSAや政府による新たな債券の発行を企業家は要望した。メレンテス総裁は、8月は海外市場が動かない月と述べ、新たな債券の発行を行う時期ではない旨を述べると共に、PDVSAや政府による債券の発行は可能と述べたが、公式発表された数値によると、2010年第一四半期の政府のドル債務は2004年の第一四半期比で2倍の581.99億ドルとなっている。

メレンテス総裁は、外貨の供給を拡大するために、SITMEは政府の債券だけでなく、あらゆるドル建て債券を取引できるようになろうと述べた。なお、民間銀行はアルゼンチン、ブラジルの国債、米国の財務証券を保有している。更に、メレンテス総裁は、SITMEで取引される債券の15%は民間企業から来ており、それが市場を維持していると説明した。

（2）エネルギー・資源

（イ）アンゴラ政府系石油会社の当国石油開発参入

6日、Sonangolは、PDVSA及びCupetと共同で、当国の2つの鉱区における石油開発事業の実施につき覚書を締結した旨発表した。同社によると、3社はアンソアテギ州のミガス鉱区及びメロネス・オエステ鉱区の開発を目的とした合弁企業の設立を行う予定。

同合弁企業は当初日量2万バレルの原油を生産する予定で、5年間で計9,400万バレルの原油を生産する見込み。3社の出資比率は、PDVSAが40%、Sonangol及びCupetが各20%となる予定である。

(ロ) PDVSA向け協調融資の組成

29日付のPDVSAの発表によると、同社はCDB及び葡エスピリサント銀行他の大手行との15億ドルの協調融資契約を締結した。右契約はPDVSAにとって有利な条件であり、返済期間は3年、返済猶予期間は9ヶ月となっている。なお、PDVSAは07年、08年及び09年にそれぞれ110億ドル、154億ドル、136億ドルの事業投資を行った。

(ハ) ベトナムとの石油開発協力

30日、ベトナムのホアン・チュン・ハイ副首相は、PDVSA（60%）とPEVP（40%）の出資による合弁会社Petromacareo設立契約への調印を目的として、外務省にてマドゥーロ外務大臣と会談を行った。

Petromacareoはオリノコ・ベルト地帯フニン第二鉱区において、25年の契約期間で、2012年の第1フェーズにおける日量5万バレルの生産を皮切りに、2016年を目処として日量20万バレルの超重質油の生産、改質、輸送及び販売を目標とする。また、右のうち日量10万バレルをAPI32度まで改質し、PDVSAとPEVPの合弁でベトナムに建設予定のDung Quat第1精油所向けに出荷する予定である。

他方、Petromacareoは右出荷量の増加を目的としてアンソアテギ州のモナガス市にAPI8度の超重質油をAPI32度まで改質するアップグレーダー設備の建設を計画している。

PEVPは今般のサインボーナスとしてPDVSAに対し5億8,400万ドルの支払いを求められている。なお、フニン第二鉱区は247.77平方キロメートルの面積を有し、確認埋蔵量は75億バレルとされている。

(ニ) ベネズエラ石油公社の負債の増加

PDVSAが発表した2009年の年次報告速報版によると、同社は負債を23%増加させる一方で、2008年から2009年の間に売掛金を47%増加させており、その額は159億ドルに達したと推定されている。2009年、石油収入減に直面したPDVSAは、操業サービス請負企業への支払いが滞り、その年の後半になって支払ったとされるが、PDVSAの財務速報では負債が増加している。当国の経済分析を専門とするEcoanalitica社によると、PDVSAの経営状況は、2009年度の貸借対照表上には「その他の負債」という項目で23.3%の負債の増加を記録しているが、この項目には納入業者への支払い金や国庫へ納入される税金が含まれている。昨年から行った納入業者を収用した論法のひとつは、石油産業への負債を削減することであったが、結局、操業サービスを提供する企業を含む石油産業への負債は増加することとなった。2009年のベネズエラ石油価格は30%以上も低下しており、PDVSAの顧客にとって石油代金の支払いは容易になった筈であるが、この間の売掛金が159億ドルにも達しているのは理解に苦しむ。当該速報には過去の投資による効果も記述されているが、確認埋蔵量の石油を開発し、生産することの限界が来ているような分析となっている。

当該速報によると、2008年にはPDVSA子会社への投資は1,542万ドル、2009年には1,544万ドルであった。資金投入先を分析すると、非石油分野へ多くの資金が割り当てられている。昨年、非石油部門（食品）が11.4億ドル増加したため、石油産業への投資は11億ドル減少した。探査・生産のための予算は18.5%（17億ドル）も減少した。ここ数ヶ月、政府は超重質油の新たな開発に柔軟な対応を示しているが、その投資受け入れ対応の変化は、必要な現金を入手するためであっ

た。PDVSAは石油開発のための自己資金を有しておらず、最近では技術面だけでなく、資金確保の面でも援助を必要としている。例えば、オリノコベルトのカラボボ地域における重質油開発のために、開発参加者はPDVSAに対し、プロジェクト開発のための資金も確保する必要があった。

(ホ) ベネズエラの米国向け石油販売の減少

米エネルギー情報局（EIA）によると、4月の米国向けベネズエラ産石油及び石油製品の供給は3月の106万バレル/日から10%減少し95万バレル/日となった。特に4月の原油販売量は3月の98.4万バレル/日から14%減少し、85.1万バレル/日となった。

一方、石油製品は9.9万バレル/日で前月比28%増加した。米国への石油及び石油製品の供給について、ベネズエラは、カナダ（248万バレル/日）、メキシコ127万バレル/日）、サウジアラビア（125万バレル/日）、ナイジェリア（112万バレル/日）に続く5番目の供給国となっている。

他方、ベネズエラ米商工会議所（VenAmcham）によると、5月のベネズエラの対米国輸出額は30.69億ドルで前年同期比42.91%増加した。そのうち、石油輸出が97.49%、非石油輸出が2.51%である。経済学者のオーランド・オチョア氏（Orlando Ochoa）は、米国はベネズエラ石油の販売で全額払ってくれる唯一の顧客であり、これを中止するのは、長い不況、南米地域で一番高いインフレを考慮すると、経済的な自殺行為であると語った。ベネズエラの年間平均石油価格は69.70ドル/バレルで、国家予算に計上されている40ドル/バレルを29.70ドル/バレルも上回っている。

(4) 国有化関連

台湾石油公社による国際投資紛争解決センターへのPDVSA提訴

5日、CPCは、同社が当国パリア湾において8億ドルを超える投資を行った2つの鉱区国有化の対価を求め、PDVSAをICSIDへ提訴した旨発表した。

同社は、同鉱区のうちの1つでは、豊富なガスの埋蔵が確認されており、今般の国有化で補償金が支払われていないのは多額の損失であると述べた。

同社の訴えを受け、米国ワシントンに本部を置くICSIDは、CPCの訴えに関する調査を行う。

(5) 電力

アンデス開発公社による当国電力分野向け融資

30日、CAFは当国開発支援の一環として当国スリア州のテルモ・スリア第3火力発電事業向けに1億6,500万ドルの融資を行う旨発表した。右事業は電力公社(Corpoeléc)の子会社であるベネズエラ電力エネルギー公社(Enelven)により実施されており、スリア州における電力需要の高まりと西部地域における電力システムの安定性及び自立性の充足を目的としたもので、CAFは昨年より支援を行っている。

CAFのガルシア総裁は、電力の安定供給は同国における生産性の向上と経済活動の基本であり、同国の競争力を決定付ける要素となっていると述べると共に、CAFはラテンアメリカ地域における今般のような戦略的事業に対する資金提供を継続するとした。

また、CAFは過去5年間で当国政府向けに30億ドルの融資を承認したとし、今年は電気部門、輸送部門、水部門及び社会開発事業に対し15億ドルの融資を予定していると述べた。

テルモ・スリア第3火力発電事業は、スリア州のラ・カニャーダ・デ・ウルダネタ市のラファエル・ウルダネタ火力発電コンビナート内にあり、同事業は470メガワットの発電能力を有する高効率性のコンバインド・サイクル式（注：ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた従来より効率の高い発電方式）火力発電設備の設置を予定している。なお、右発電設備は天然ガスと重油の両方が使用できる見込みである。

同事業は、2005年から2015年の間に16,195メガワットの発電能力を国家電力システム網へ追加する目標を掲げた、国家電力分野開発計画の一環と位置づけられている。